



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日

上場会社名 株式会社 新生銀行 上場取引所 東
 コード番号 8303 URL <https://www.shinseibank.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部GM (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	275,735	△7.7	31,706	△36.1	26,182	△42.0
2020年3月期第3四半期	298,799	7.0	49,609	9.5	45,105	8.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 25,294百万円 (△35.6%) 2020年3月期第3四半期 39,294百万円 (△1.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	116.13	116.10
2020年3月期第3四半期	187.00	186.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	10,514,956	911,684	8.6
2020年3月期	10,226,571	910,485	8.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 902,635百万円 2020年3月期 902,994百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点においては未定とさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

3. 2021年3月期の通期業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△25.4	152.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注1) 2021年3月期の通期業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	259,034,689株	2020年3月期	259,034,689株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	42,003,670株	2020年3月期	28,290,791株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	225,454,773株	2020年3月期3Q	241,200,670株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、経常収益は2,757億円（前年同期比230億円減少）、経常費用は2,440億円（同比51億円減少）、経常利益は317億円（同比179億円減少）となりました。

資金利益については、海外金利低下に伴う利息収入の大幅な減少に加え、個人向け無担保カードローン業務における利息収入の減少等により、前年同期に比べて減少しました。非資金利益（役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、アプラスフィナンシャルにおいてショッピングクレジット等の主要業務が伸長したものの、前年同期に計上した保有株式の売却益がなくなったことに加えて、法人業務での手数料収入及びデリバティブ関連収益の減少や連結子会社が保有するLimited Partnershipに対する出資持分に係る損失の発生、さらにリテールバンキングでの資産運用商品の販売関連収益の減少等により、前年同期に比べて減少しました。次に、人件費・物件費といった経費については、前期の子会社買収に伴う増加があるものの、システム関連費用を中心とした抑制的な経費運営等により、前年同期に比べて減少しました。与信関連費用については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による貸出先の業況悪化に伴い貸倒引当金を積み増したものの、個人向け無担保カードローン業務において貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、前年同期に比べて減少しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、全体で9億円の取崩超となり、当該金額を利息返還損失引当金戻入益へ計上しました。

また、繰延税金資産を一部取り崩した事等により法人税等が62億円（費用）となり、さらに特別損益や非支配株主に帰属する四半期純損失を加除した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は261億円（前年同期比189億円減少）となりました。

セグメント別では、「法人業務」は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあるものの、前年同期に計上した保有株式の売却益がなくなったことに加えて、法人営業やストラクチャードファイナンス業務における手数料収入の減少や、デリバティブ関連収益の減少、さらにプリンシパルトランザクションにおいて連結子会社が保有するLimited Partnershipに対する出資持分に係る損失が発生したこと等により、業務粗利益は前年同期に比べて減少しました。与信関連費用は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による貸出先の業況悪化に伴い貸倒引当金を積み増したこと等により増加しました。その結果、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

「個人業務」について、まずリテールバンキングは、資産運用商品の販売関連収益が減少したこと等により業務粗利益が減少したことから、セグメント損益は前年同期に比べて減少しました。

次にコンシューマーファイナンスは、レイク事業の利息収入が減少したものの、アプラスフィナンシャルのショッピングクレジットの取り扱いが増加したこと等により、業務粗利益は前年同期に比べて増加しました。与信関連費用は、個人向け無担保カードローン業務における貸出債権の残高減少を主因に減少しました。その結果、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「経営勘定／その他」のセグメント損益は、前年同期に比べて減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は10兆5,149億円（前連結会計年度末比2,883億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、個人向け貸出において住宅ローン残高やコンシューマーファイナンス業務での残高が減少した一方で、ストラクチャードファイナンス業務での残高が着実に積みあがったことや、2020年9月にUDC Finance Limitedを連結したこと等により、全体では5兆1,837億円（前連結会計年度末比733億円増加）となりました。有価証券は9,022億円（同比547億円減少）となり、このうち、日本国債の残高は3,175億円（同比430億円減少）となりました。一方、預金・譲渡性預金は6兆4,629億円（同比1,577億円増加）となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は、貸出金と同様に、2020年9月にUDC Finance Limitedを連結したこと等により、3,481億円（同比1,816億円増加）となりました。

純資産は、利益の計上により着実に積み上げつつ、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み自己株式の取得（2020年5月13日開催の取締役会決議に基づく取得）を行った結果、9,116億円（前連結会計年度末比11億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第3四半期会計期間末は440億円（前事業年度末は176億円）、不良債権比率は0.84%（前事業年度末は0.34%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は10.97%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期の業績および今後の見通し等を勘案し、2020年11月12日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益340億円、単体は当期純利益275億円を据え置くことといたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況やその経済環境への影響の変化等により、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、適切に開示してまいります。

2021年3月期の業績予想

	2021年3月期 (予想)	2020年3月期 (実績)
(単位:億円)		
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	340	455
1株当たり当期純利益(注)	152円20銭	190円59銭
【単体】		
実質業務純益	390	418
当期純利益	275	331

(注) 当行は2020年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の2020年12月までの取得の影響を考慮しております。

今後の配当を含む株主還元については、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の利益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定したいと考えております。具体的には、国内銀行の一般的な総還元性向の水準を念頭に置きつつ、総還元性向の維持・向上を目指しており、株主還元における配当と自己株式取得との内訳につきましては、その時点の経営状況や市場動向等に鑑みて適時適切に決定してまいります。したがって、2021年3月期の当行普通株式の配当については、5月13日付2020年3月期決算短信と同様に、現時点においては未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,614,134	1,798,195
買入金銭債権	63,575	51,147
特定取引資産	213,707	185,351
金銭の信託	415,107	392,148
有価証券	957,040	902,246
貸出金	5,110,404	5,183,726
外国為替	73,879	50,207
リース債権及びリース投資資産	193,445	193,985
その他資産	1,007,605	1,161,740
有形固定資産	69,414	64,626
無形固定資産	67,073	69,089
退職給付に係る資産	5,683	6,063
繰延税金資産	16,977	14,578
支払承諾見返	526,520	549,563
貸倒引当金	△107,998	△107,715
資産の部合計	10,226,571	10,514,956
負債の部		
預金	5,849,211	6,022,396
譲渡性預金	455,950	440,527
コールマネー及び売渡手形	165,000	82,404
売現先勘定	38,956	26,908
債券貸借取引受入担保金	350,407	335,070
特定取引負債	183,943	163,415
借入金	881,991	968,288
外国為替	687	2,219
短期社債	221,300	224,400
社債	166,500	348,169
その他負債	404,973	380,179
賞与引当金	8,560	6,130
役員賞与引当金	47	34
退職給付に係る負債	8,422	8,438
役員退職慰労引当金	50	18
睡眠預金払戻損失引当金	621	557
睡眠債券払戻損失引当金	3,513	3,385
利息返還損失引当金	49,308	40,780
繰延税金負債	119	382
支払承諾	526,520	549,563
負債の部合計	9,316,086	9,603,272

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	72,961
利益剰余金	389,600	413,177
自己株式	△61,097	△78,916
株主資本合計	919,214	919,426
その他有価証券評価差額金	4,755	7,834
繰延ヘッジ損益	△15,719	△19,446
為替換算調整勘定	△1,670	△1,714
退職給付に係る調整累計額	△3,585	△3,464
その他の包括利益累計額合計	△16,219	△16,791
新株予約権	125	147
非支配株主持分	7,364	8,900
純資産の部合計	910,485	911,684
負債及び純資産の部合計	10,226,571	10,514,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	298,799	275,735
資金運用収益	115,537	101,338
(うち貸出金利息)	105,487	95,471
(うち有価証券利息配当金)	7,951	4,232
役務取引等収益	44,322	41,021
特定取引収益	7,542	2,067
その他業務収益	111,974	115,306
その他経常収益	19,423	16,001
経常費用	249,189	244,028
資金調達費用	15,165	9,656
(うち預金利息)	4,378	3,262
(うち借入金利息)	2,103	2,157
(うち社債利息)	179	374
役務取引等費用	20,177	19,335
特定取引費用	—	64
その他業務費用	71,545	74,776
営業経費	113,106	112,063
その他経常費用	29,194	28,133
経常利益	49,609	31,706
特別利益	0	32
特別損失	1,009	325
税金等調整前四半期純利益	48,600	31,413
法人税等	3,609	6,271
四半期純利益	44,991	25,141
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△113	△1,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,105	26,182

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	44,991	25,141
その他の包括利益	△5,697	152
その他有価証券評価差額金	△7,035	3,267
繰延ヘッジ損益	△671	△3,726
為替換算調整勘定	217	△18
退職給付に係る調整額	△27	120
持分法適用会社に対する持分相当額	1,819	509
四半期包括利益	39,294	25,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,488	25,355
非支配株主に係る四半期包括利益	△194	△61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響拡大に伴う貸倒引当金の計上)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は概ね2021年3月末頃までに収束するものの、一部の特定債務者向け貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くものと想定し、当行及び一部の連結子会社の特定債務者及び特定業種向け貸出金等の信用リスクに大きな影響があるとの仮定を置いております。なお、当該仮定については、足許の状況を踏まえ、前連結会計年度末に想定した一部の特定債務者向け貸出金等の信用リスクに対する影響を及ぼす期間に関して変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間において影響があると見込まれる特定債務者及び特定業種の見直しを行い、特定債務者の債務者区分を予想される業績悪化の状況を踏まえて修正するとともに、当該特定業種ポートフォリオの貸倒実績に予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金5,632百万円(前連結会計年度末は7,011百万円)を計上しております。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、第4四半期連結会計期間以降において増減する可能性があります。